

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	23,365,269			24,170,377	実質収支比率			7.5	7.1		
市町村名	美作市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	22,213,582	23,065,098	経常収支比率	88.5	89.1	(93.6)	(92.8)				
					首都	×	歳入歳出差引	1,151,687	1,105,279	(※1)								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	21,082	23,813	標準財政規模	15,131,467	15,311,602						
					中部	×	実質収支	1,130,605	1,081,466	財政力指数	0.26	0.26						
人口	22年国調(人)	30,498	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	49,139	15,216	公債費負担比率	21.2	21.6						
	17年国調(人)	32,479			山振	○	積立金	4,024	3,504	健全化判断比率	-	-						
	増減率(%)	-6.1			低開発	○	繰上償還金	315,388	268,648	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	29,813	第1次	22年国調	1,666	2,241	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(人)	29,621		17年国調	12.3	14.5	指数表選定	○	実質単年度収支	368,551	287,368				連結実質赤字比率	-	-	
	26.01.01(人)	30,362	第2次	うち日本人(人)	4,178	5,127	基準財政収入額	2,881,025	2,874,133	実質公債費比率	15.0				15.8			
	増減率(%)	-1.8		うち日本人(%)	-1.8	31.0	33.2	基準財政需要額	11,128,864	10,962,606	将来負担比率				79.0	92.7		
	面積(km ²)	429.29		第3次	7,650	8,075	標準税収入額等	3,660,673	3,677,731	経常経費充当一般財源等	13,471,219				13,518,252	歳入一般財源等	17,289,402	17,018,516
		人口密度(人/km ²)	71		56.7	52.2	経常経費充当一般財源等	13,471,219	13,518,252									
世帯数(世帯)	11,205																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,437,785	29,024,797	うち公的資金	16,015,359	17,236,723				
	市区町村長	1	8,100		一般職員	414	1,273,878	3,077	債務負担行為額(支出予定額)	1,260,317	3,376,434							
	副市区町村長	2	3,250		うち消防職員	64	178,112	2,783	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	40	116,800	2,920	土地開発基金現在高	470,094	469,880							
	議会議長	1	4,100		教育公務員	19	56,009	2,948	財政調整基金	4,843,101	4,310,088							
	議会副議長	1	3,450		臨時職員	-	-	-	減債基金	1,443,776	1,442,485							
	議会議員	16	3,200		合計	433	1,329,887	3,071	積立金現在高	1,443,776	1,442,485							
						ラสบライレス指数			96.8	その他特定目的基金	7,079,346	6,339,553						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(8)	美作市国民健康保険特別会計	(12)	美作市水道事業会計	(15)	美作市簡易水道特別会計	(17)	勝英農業共済事務組合	(27)	有限会社特産館みまさか							
(2)	美作市土地取得特別会計	(9)	美作市介護保険特別会計	(13)	美作市病院事業会計	(16)	美作市都市と農村の交流施設特別会計	(18)	岡山県市町村税整理組合	(28)	美作市土地開発公社							
(3)	美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(10)	美作市後期高齢者医療特別会計	(14)	美作市下水道事業会計			(19)	岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(29)	東粟倉工房株式会社							
(4)	美作市公園墓地事業特別会計	(11)	美作市老人保健施設事業特別会計					(20)	岡山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(30)	東粟倉特産物販売有限公司							
(5)	矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計							(21)	岡山県市町村総合事務組合(一般会計)	(31)	有限会社大原農業振興センター							
(6)	美作市武蔵の里特別会計							(22)	岡山県市町村総合事務組合(貸付金特別会計)	(32)	株式会社みまちゃんネル							
(7)	美作市愛の村パーク特別会計							(23)	岡山県市町村総合事務組合(脱退還付金特別会計)	(33)	株式会社作東バレンタインホテル							
								(24)	岡山県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)	(34)	株式会社雲海							
								(25)	美作養護老人ホーム組合(養護老人ホーム会計)									
								(26)	美作養護老人ホーム組合(特別養護老人ホーム会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,078,754	13.2	3,078,754	21.4	普通税	3,030,658	98.4	21,389	
地方譲与税	216,731	0.9	216,731	1.5	法定普通税	3,030,658	98.4	21,389	
利子割交付金	5,908	0.0	5,908	0.0	市町村民税	1,073,107	34.9	21,389	
配当割交付金	24,815	0.1	24,815	0.2	個人均等割	45,380	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	13,176	0.1	13,176	0.1	所得割	830,573	27.0	-	
地方消費税交付金	318,366	1.4	318,366	2.2	法人均等割	65,659	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	53,870	0.2	53,870	0.4	法人税割	131,495	4.3	21,389	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,659,827	53.9	-	
自動車取得税交付金	22,991	0.1	22,991	0.2	うち純固定資産税	1,655,468	53.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	92,085	3.0	-	
地方特例交付金	8,031	0.0	8,031	0.1	市町村たばこ税	205,639	6.7	-	
地方交付税	11,607,092	49.7	10,640,917	73.9	雑産税	-	-	-	
普通交付税	10,640,917	45.5	10,640,917	73.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	966,174	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	48,096	1.6	12,024	
(一般財源計)	15,349,734	65.7	14,383,559	99.9	法定目的税	48,096	1.6	12,024	
交通安全対策特別交付金	4,735	0.0	4,735	0.0	入湯税	48,096	1.6	12,024	
分担金・負担金	118,211	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	605,577	2.6	4,972	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	80,091	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,208,921	9.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,031,986	4.4	-	-	合計	3,078,754	100.0	33,413	
財産収入	97,516	0.4	-	-					
寄附金	7,507	0.0	-	-					
繰入金	95,389	0.4	-	-					
繰越金	576,290	2.5	-	-					
諸収入	304,635	1.3	1,449	0.0					
地方債	2,884,677	12.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	829,877	3.6	-	-					
歳入合計	23,365,269	100.0	14,394,715	100.0					

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	97.0	96.6
現・計	87.4	86.6
市町村民税	98.6	94.9
純固定資産税	95.4	94.7
	81.5	80.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,452,927	実質収支	87,976
下水道	2,387,100	再差引収支	18,082
病院	257,723	加入世帯数(世帯)	4,589
簡易水道	246,000	被保険者数(人)	7,462
上水道	30,299	被保険者	82
国民健康保険	271,819	1人当り	126
その他	1,259,986	保険料(料)収入額	343
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	174,054	0.8	-	174,054
総務費	2,962,444	13.3	137,219	2,457,816
民生費	4,682,686	21.1	44,266	2,724,108
衛生費	2,965,815	13.4	1,481,756	1,398,485
労働費	8,126	0.0	-	49
農林水産業費	1,447,885	6.5	191,046	1,002,616
商工費	652,574	2.9	24,639	374,794
土木費	3,139,338	14.1	952,695	2,467,499
消防費	1,048,892	4.7	416,236	601,612
教育費	1,350,940	6.1	124,248	1,265,533
災害復旧費	35,404	0.2	-	4,872
公債費	3,745,424	16.9	-	3,666,277
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,213,582	100.0	3,372,105	16,137,715

性別別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,690,059	43.6	7,812,434	7,341,446	48.2
人件費	3,658,740	16.5	3,510,533	3,362,589	22.1
うち職員給	2,394,483	10.8	2,288,671	-	-
扶助費	2,285,895	10.3	635,624	627,968	4.1
公債費	3,745,424	16.9	3,666,277	3,350,889	22.0
元利償還金	3,744,879	16.9	3,665,732	3,350,344	22.0
内訳	3,471,689	15.6	3,393,352	3,077,964	20.2
うち元金	273,190	1.2	272,380	272,380	1.8
うち利子	545	0.0	545	545	0.0
一時借入金利子	9,116,014	41.0	7,500,327	6,129,773	40.3
その他の経費	2,554,394	11.5	1,602,335	1,404,958	9.2
物件費	161,144	0.7	118,506	118,506	0.8
維持補修費	3,255,550	14.7	2,862,432	2,638,275	17.3
補助費等	173,049	0.8	173,049	173,049	1.1
うち一部事務組合負担金	1,731,395	7.8	1,518,445	1,430,843	9.4
繰入金	801,892	3.6	791,560	-	-
積立金	611,639	2.8	607,049	537,191	3.5
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	3,407,509	15.3	824,954	-	-
投資的経費計	27,449	0.1	27,449	-	-
うち人件費	3,372,105	15.2	820,082	-	-
普通建設事業費	1,969,790	8.9	132,456	-	-
うち補助	1,291,725	5.8	661,476	-	-
うち単独	35,404	0.2	4,872	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,213,582	100.0	16,137,715	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成26年度 岡山県美作市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般会計等の財政状況表。項目:一般会計, 美作市土地取得特別会計, 美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計, 美作市公園墓地事業特別会計, 矢田彦・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計, 美作市武蔵の里特別会計, 美作市愛の村パーク特別会計, 一般会計等(純計)。

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公営企業会計等の財政状況表。項目:美作市国民健康保険特別会計, 美作市介護保険特別会計, 美作市後期高齢者医療特別会計, 美作市老人保健施設事業特別会計, 美作市水道事業会計, 美作市病院事業会計, 美作市下水道事業会計, 美作市簡易水道特別会計, 美作市都市と農村の交流施設特別会計, 公営企業会計等。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況表。項目:勝英農業共済事務組合, 岡山県市町村税整理組合, 岡山県後期高齢者医療広域連合, 岡山県後期高齢者医療広域連合(一般会計), 岡山県市町村総務組合(一般会計), 岡山県市町村総務組合(貸付金特別会計), 岡山県市町村総務組合(原返還金特別会計), 岡山県市町村総務組合(交通災害共済特別会計), 美作養護老人ホーム組合(養護老人ホーム会計), 美作養護老人ホーム組合(特別養護老人ホーム会計), 美作養護老人ホーム組合(訪問介護事業特別会計), 勝英衛生施設組合, 柘原・吉井・英田火葬場施設組合, 勝田郡老人福祉施設組合(一般会計), 勝田郡老人福祉施設組合(訪問介護事業所会計)。

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況表。項目:有限会社特産館みまさか, 美作市土地開発公社, 東葉倉工務株式会社, 東葉倉特産物販売株式会社, 有限会社大原農業振興センター, 株式会社みまちゃんネル, 株式会社作東パレンティンホテル, 株式会社雲海, 地方公社・第三セクター等。

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

公債費負担の状況表。表1:実質公債費比率(千円・%)。表2:将来負担の状況。表3:将来負担比率(千円・%)。

将来負担の状況

将来負担の状況表。表1:将来負担比率(千円・%)。表2:健全化判断比率。表3:実質公債費比率。

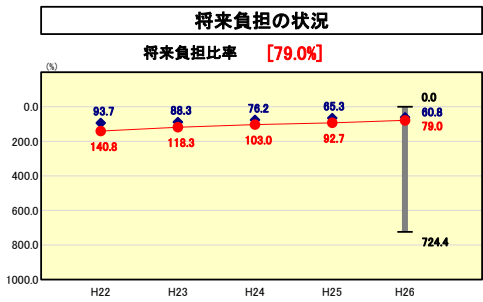
将来負担比率(千円・%)の内訳表。項目:内訳, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,813	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	29,621	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	429.29	km ²	-	%
歳入総額	23,365,269	千円	15.0	%
歳出総額	22,213,582	千円	79.0	%
実質収支	1,130,605	千円		
標準財政規模	15,131,467	千円		
地方債現在高	28,437,785	千円		



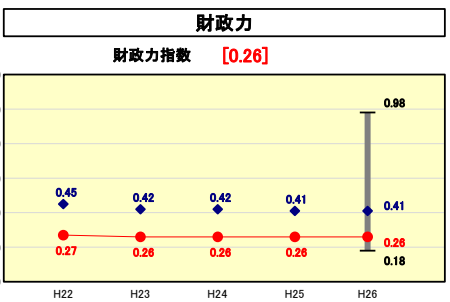
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 112/172 全国平均 45.8 岡山県平均 53.8

将来負担比率の分析欄

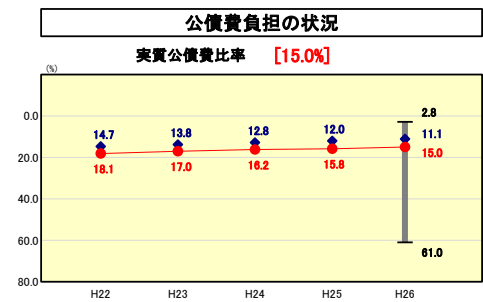
将来負担比率については、地方債残高、公営企業債等繰入見込額などの減少により、数値は改善されている。人口の減少、普通交付税の段階的縮減の開始により数値の上昇が危惧されるが、計画的な事業実施による地方債の抑制や繰上償還の実施により、将来負担の軽減に努める。



類似団体内順位 146/172 全国平均 0.49 岡山県平均 0.42

財政力指数の分析欄

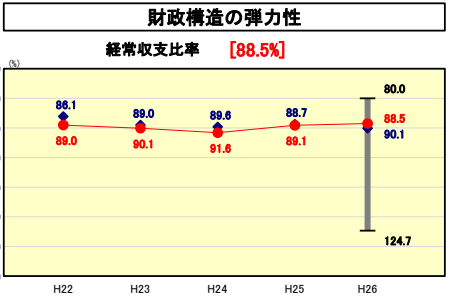
財政基盤が弱いため、全国及び県平均を大きく下回っている。地方税の徴収強化、産業振興、企業誘致に積極的に取り組み財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 145/172 全国平均 8.0 岡山県平均 10.5

実質公債費比率の分析欄

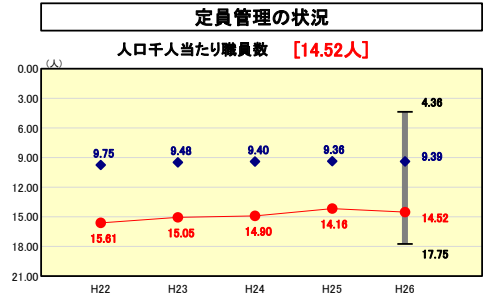
毎年度実施してきた繰上償還の実施により、わずかではあるが、数値は改善してきている。引き続き、繰上償還を実施し、計画的な事業実施による新規発行債の抑制により、実質公債費比率の適正管理に努める。



類似団体内順位 59/172 全国平均 91.3 岡山県平均 88.1

経常収支比率の分析欄

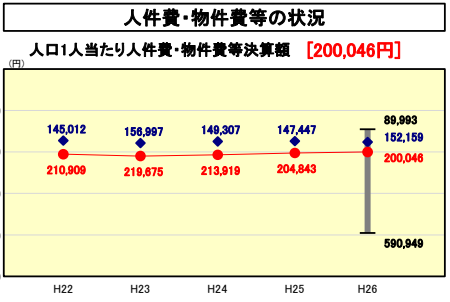
昨年度より幾らか改善がなされている。これは、合併以降取り組みを行ってきた、人件費の抑制や繰上償還の実施などによる公債費の減によるものである。今後、普通交付税の段階的縮減が行われるため、より一層の経常一般歳出の削減に努め、引き続き、比率の維持、改善に努める。



類似団体内順位 166/172 全国平均 8.96 岡山県平均 7.67

人口千人当たり職員数の分析欄

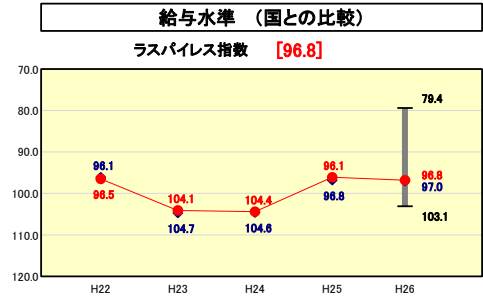
集中改革プランに基づき、定員適正化計画を策定し10年間で150人を削減目標とし実施し、164名の減員で目標を達成した。しかし、同時に人口も減少しているため、数値の改善は過少なものとなった。今後は、新たな定員適正化計画を策定し、より適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 149/172 全国平均 119,984 岡山県平均 120,456

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

昨年度より、わずかではあるが改善されているものの類似団体の平均を大きく上回っている。これは、人件費が大きな要因であるため、行政サービスの低下にならぬよう適正な定員管理を行うとともに、外部委託や指定管理者制度の活用などによりコスト削減を図る。



類似団体内順位 66/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

市町村合併以降、類似団体平均と同水準で推移している。今後も特殊勤務手当の見直し等により、一層縮減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

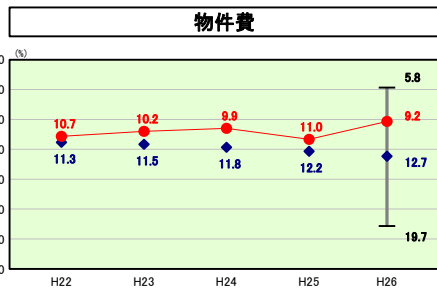
岡山県美作市

経常収支比率の分析

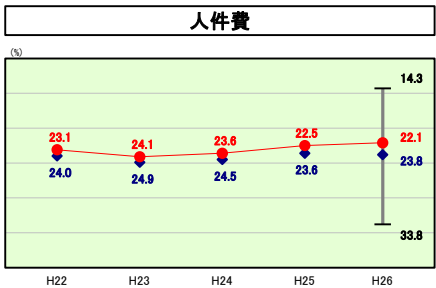
人口	29,813	人(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	29,621	人(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	429.29	km ²	実収公債費比率	15.0	%
歳入総額	23,365,269	千円	得米負担比率	79.0	%
歳出総額	22,213,582	千円	市町村類型	H22 I-0 H23 I-1 H24 I-1	
実収収支	1,130,605	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	15,131,467	千円			



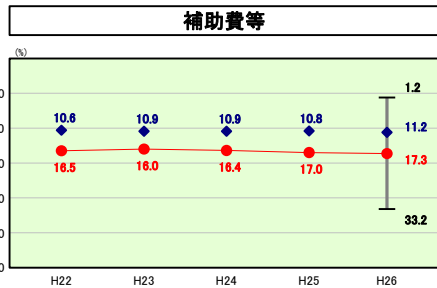
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



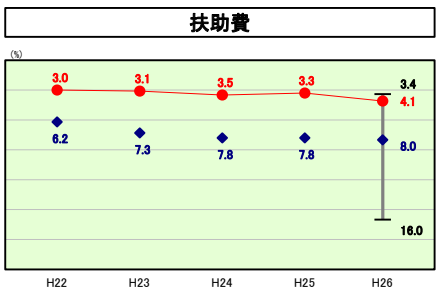
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より下回っているが、人口1人当たりの決算額は、類似団体平均より上回っている状況である。引き続き、公共施設の統廃合、指定管理者制度の導入等により経費削減に努める。



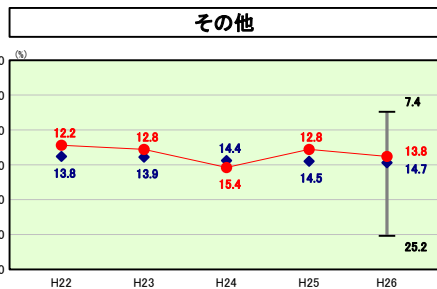
人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、人口1人当たりの職員数や人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を上回っているため、新たな定員適正計画を策定し、より適切な定員管理に努める必要がある。



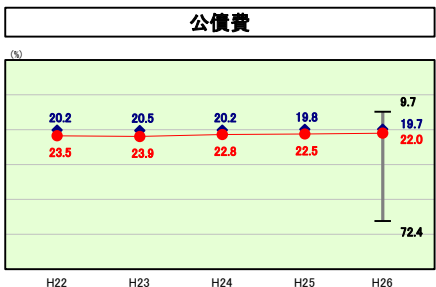
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、下水道事業会計への補助金が必要な要因である。今後、企業会計においては、独立採算の原理のもと経費削減に努める。



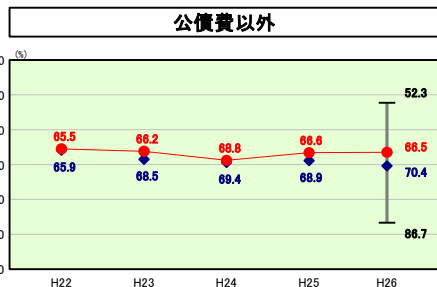
扶助費の分析欄
類似団体平均と比較すると大きく下回っている。しかし、その数値は年々伸びてきている。これは、各福祉関係経費の増加が影響しているためである。扶助費については、今後も増加していくことが予想されるため、注意が必要である。



その他の分析欄
類似団体平均よりは、若干、下回っているものの、下水道事業会計への出資金の増、簡易水道など特別会計への繰出金の増により、昨年度より1.0ポイント悪化している。今後とも公営企業会計の経費削減に努め、出資金、繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄
類似団体と比較すると、若干ではあるが上回っている。しかしながら、繰上償還の実施などにより年々改善している。今後も計画的な事業実施による地方債の新規発行の抑制、繰上償還の実施により公債費の縮減に努める。



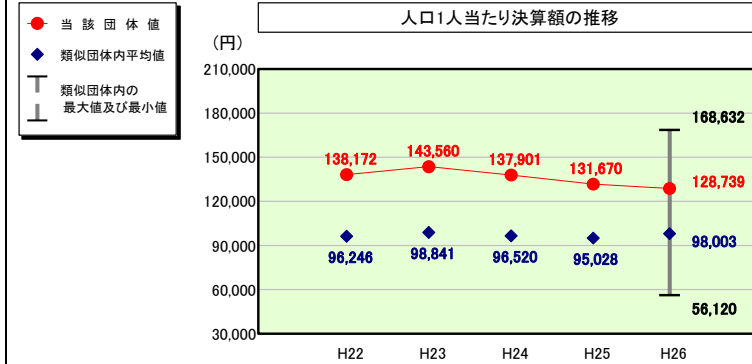
公債費以外の分析欄
公債費以外の経費については、類似団体平均を下回っている。この状況を維持するとともに、高い比率となっている補助費等の削減に努める。また、物件費及び扶助費については、今後、施設老朽化に伴う経費の増大や社会保障費の増大が見込まれるため、先を見据えた財政運営が必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

岡山県美作市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



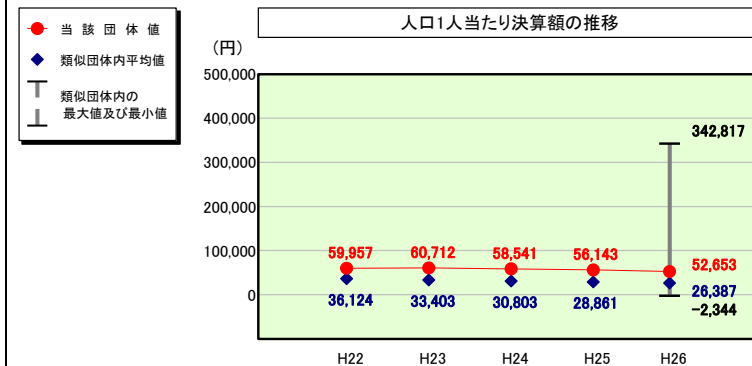
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,658,740	122,723	84,248	45.7
賃金 (物件費)	378,216	12,686	7,169	77.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	92,033	3,087	9,152	▲66.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	85,159	2,856	893	219.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	34,265	1,149	3,652	▲68.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	27,449	921	2,134	▲56.8
▲退職金	▲437,753	▲14,683	▲9,248	58.8
合計	3,838,109	128,739	98,003	31.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.52	9.39	5.13
ラスパイレース指数	96.8	97.0	▲0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

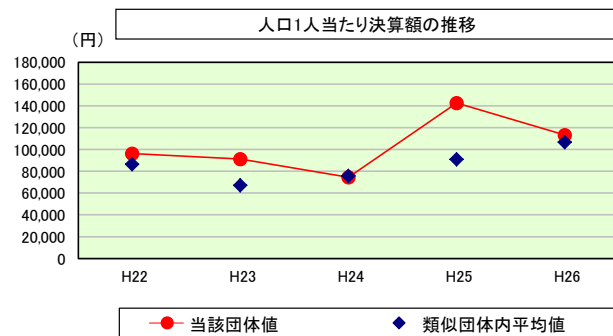


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,429,491	115,033	64,926	77.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,231,239	74,841	18,007	315.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	4,952	166	3,275	▲94.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,233	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲79,147	▲2,655	▲4,280	▲38.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,016,796	▲134,733	▲56,807	137.2
合計	1,569,739	52,653	26,387	99.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

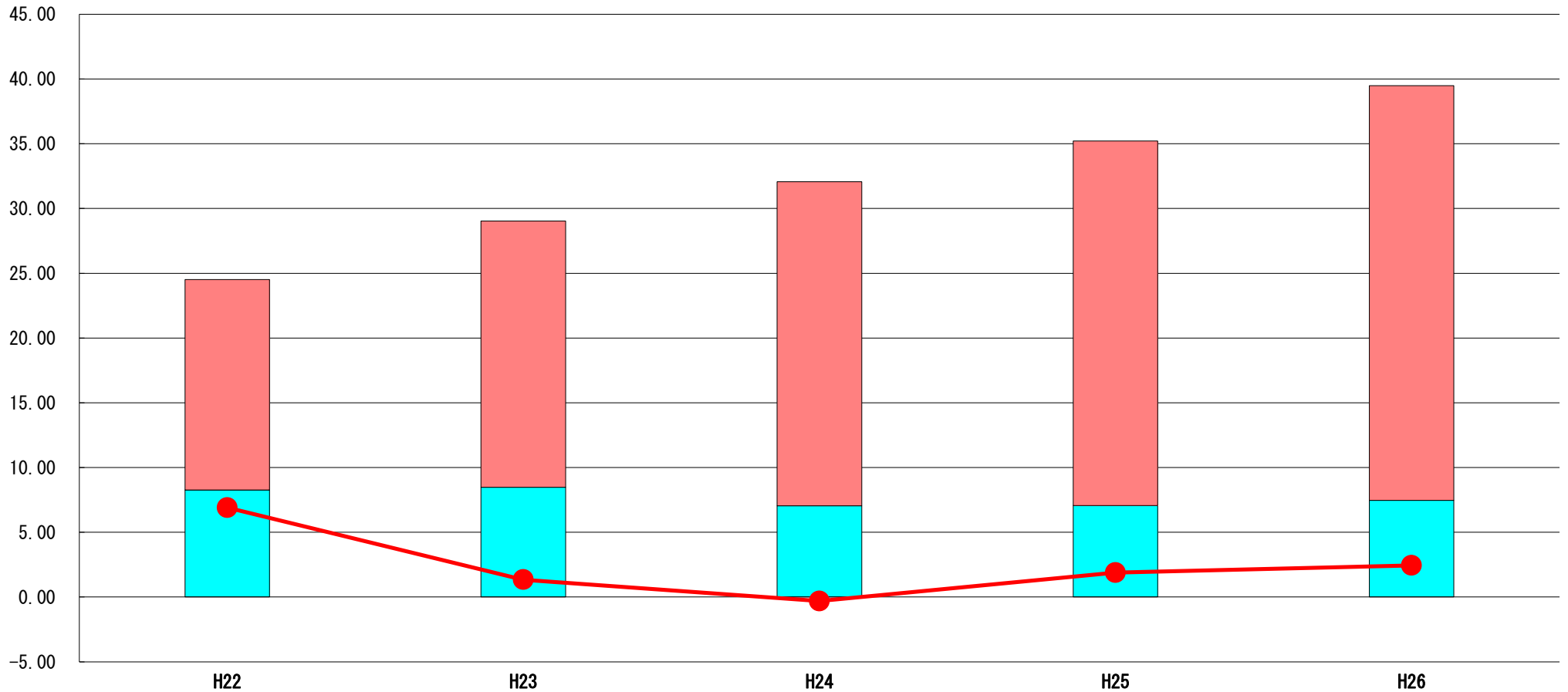
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	3,018,821	96,199	▲41.8	86,381	9.3	▲51.1
	うち単独分	1,135,294	36,178	▲62.2	41,242	▲10.4
H23	2,812,768	91,066	▲5.3	67,201	▲22.2	16.9
	うち単独分	948,088	30,695	▲15.2	35,210	▲14.6
H24	2,277,543	74,434	▲18.3	75,709	12.7	▲31.0
	うち単独分	662,120	21,639	▲29.5	35,212	0.0
H25	4,328,657	142,568	91.5	90,961	20.1	71.4
	うち単独分	1,588,177	52,308	141.7	37,720	7.1
H26	3,372,105	113,109	▲20.7	106,614	17.2	▲37.9
	うち単独分	1,291,725	43,328	▲17.2	45,545	20.7
過去5年間平均	3,161,979	103,475	1.1	85,373	7.4	▲6.3
	うち単独分	1,125,081	36,830	3.5	38,986	0.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

岡山県美作市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		16.26	20.56	25.01	28.15	32.01
 実質収支額		8.26	8.48	7.05	7.06	7.47
 実質単年度収支		6.90	1.34	▲ 0.31	1.88	2.44

分析欄

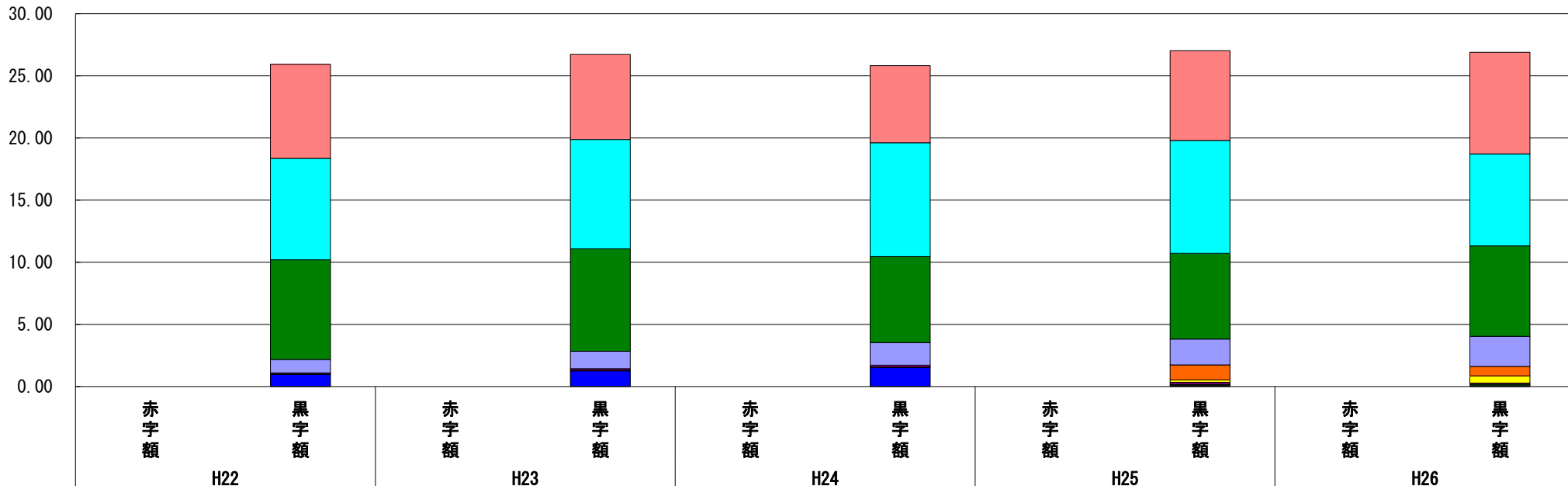
本市の財政状況は、歳入の約50%が地方交付税であり、自主財源に乏しい。平成27年度から普通交付税が段階的に縮減されるため、住民サービスの低下を招かない行政サービスの維持が必要である。一方、大規模事業の実施も考えられることから、財政調整基金等への積み立てるなど健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

岡山県美作市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
美作市病院事業会計		7.55	6.84	6.20	7.22	8.18
美作市水道事業会計		8.16	8.79	9.15	9.08	7.40
一般会計		8.02	8.25	6.93	6.90	7.29
美作市下水道事業会計		1.08	1.39	1.81	2.08	2.42
美作市国民健康保険特別会計		-	-	-	1.20	0.75
美作市介護保険特別会計		-	-	-	0.21	0.58
美作市老人保健施設事業特別会計		0.08	0.14	0.16	0.17	0.10
美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.05	0.04	0.05	0.08	0.09
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.98	1.27	1.52	0.09	0.10

分析欄

全ての会計において黒字であるが、一般会計からの補助により成り立っている会計もあるため、独立採算の原則により、経費節減及び収入確保を図るなど、歳入歳出の適正化を図る必要がある。

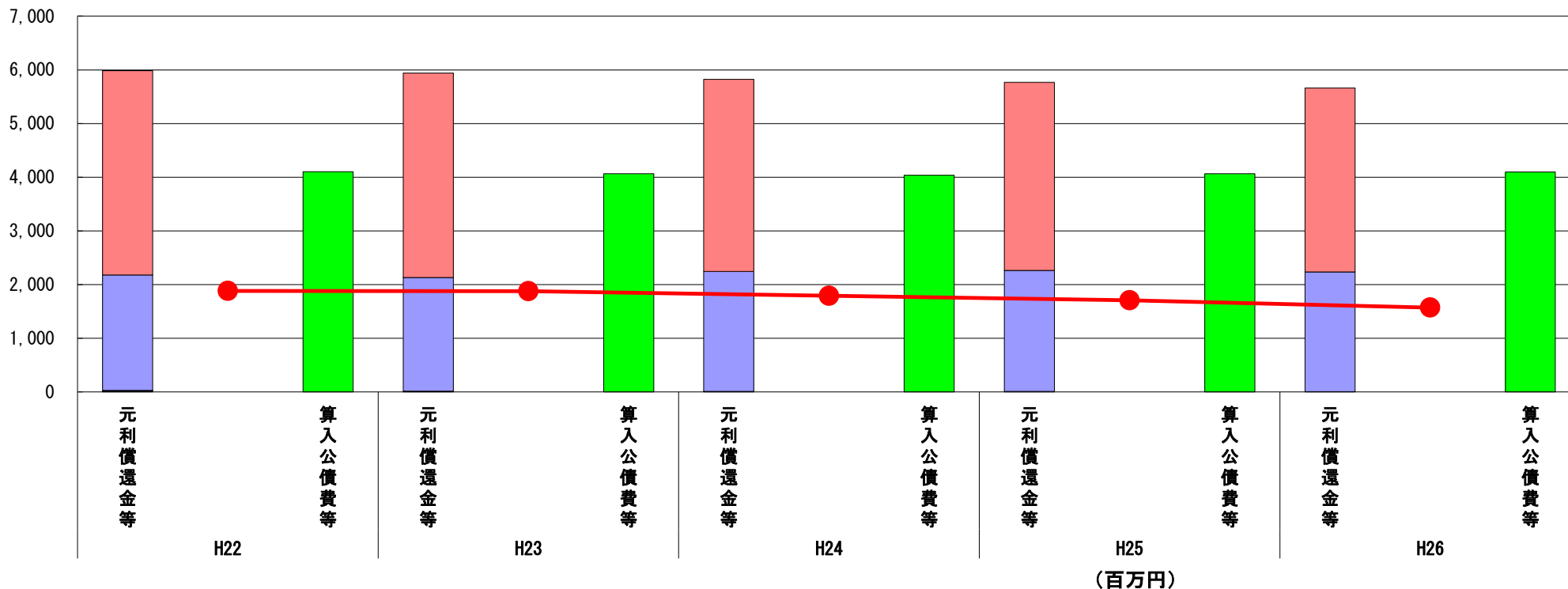
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岡山県美作市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		3,803	3,808	3,582	3,507	3,429
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,152	2,120	2,235	2,255	2,231
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	5	5	5	5
	債務負担行為に基づく支出額		22	8	3	2	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,100	4,066	4,035	4,064	4,096
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,882	1,875	1,790	1,705	1,569

分析欄

元利償還金については、毎年度、繰上償還を行ってきたことで減少している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、大半が下水道事業会計のものであるが、平成24年度で基幹部分の整備が終了したことから、将来的には減少する。そのため、実質公債費比率の分子は減少する見込みである。

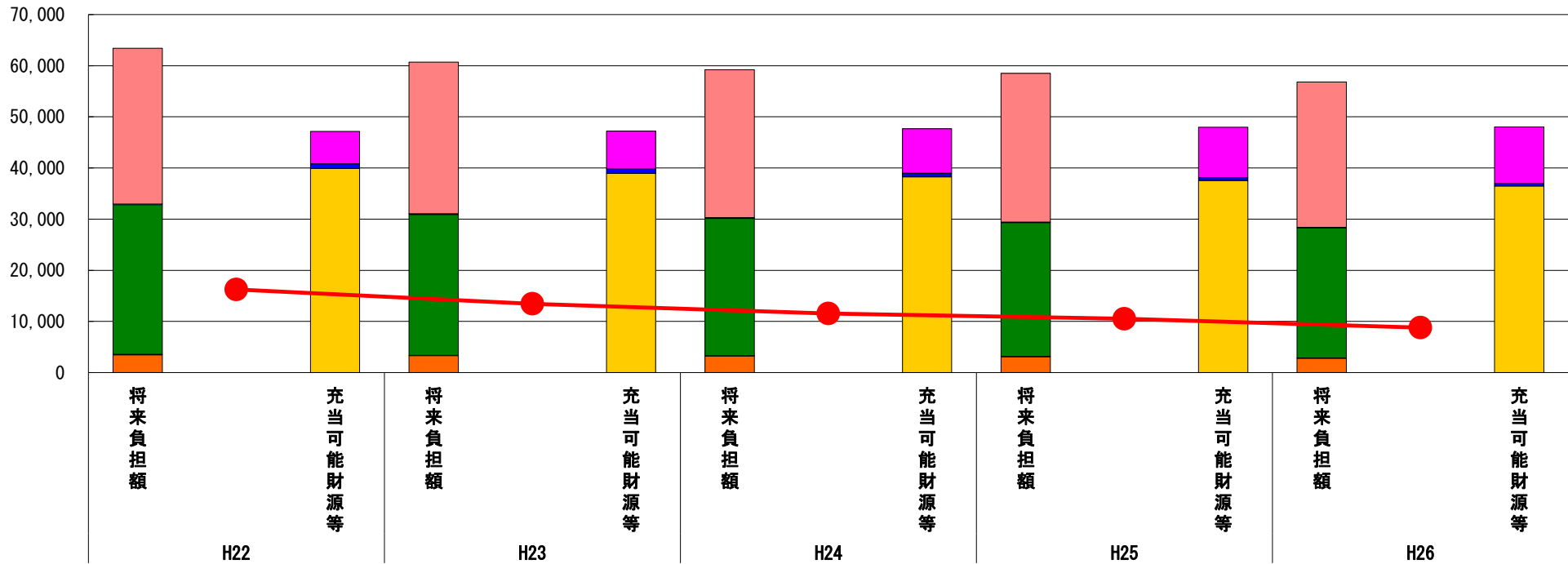
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岡山県美作市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,432	29,593	28,941	29,025	28,438
	債務負担行為に基づく支出予定額		187	172	140	110	98
	公営企業債等繰入見込額		29,162	27,512	26,842	26,168	25,435
	組合等負担等見込額		115	48	44	39	35
	退職手当負担見込額		3,486	3,341	3,246	3,126	2,813
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	2	14	1	3
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		6,293	7,429	8,680	9,813	11,081
	充当可能特定歳入		946	836	710	567	467
	基準財政需要額算入見込額		39,898	38,955	38,291	37,567	36,483
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,248	13,449	11,547	10,523	8,791

分析欄

繰上償還等の実施により一般会計等に係る地方債残高は減少している。公営企業債等繰入見込額も下水道事業会計の地方債残高の減に伴い減少しており、分子に係る数値は、今後も減少する見込みである。

ただし、平成27年度から普通交付税の段階的縮減が実施されることから、歳出削減、歳入確保に向けた取組みをより一層行い、将来において負担増にならないよう健全な財政運営を行う必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。